

〈3〉移住・定住の促進に向けた大学生の就職意識に関する調査研究

市政研究センター 係長 上田 一成

要旨 宇都宮市は、出生数の減少・死亡数の増加の傾向が強くなっているうえ、東京圏への転出超過の傾向が強くなっており、特に20代前後の転出超過数が多い。転出の主な理由として、「転勤」、「結婚」、「転職」、「就職」があげられるが、20代、主には大学生の転出理由としては「進学」、「就職」である。本研究の調査の結果、大学生は就職にあたって、「やりたいこと」を仕事としながら、自らの研さんを図る傾向が示されたとともに、自然環境やレジャー・娯楽施設、地域社会への参加など、生活の充実を指向する傾向が示されたことから、さらなる企業誘致、市内企業への採用支援と併せて、娯楽施設などの集約、高校生のうちから地域社会との紐帯の構築を提案する。

キーワード： 大学生、就職意識、移住・定住

1 はじめに

(1) 研究の背景と目的

平成26年、増田寛也が座長を務める日本創成会議が「消滅可能性都市」を発表し、以降、国の地方創生の取組をはじめとして地方自治体においても人口減少対策が明確化した。

日本創成会議は人口減少社会に警鐘を鳴らし、その原因を東京圏¹への一極集中である「極点社会」と東京圏の「出生率の低下」にあることを指摘した。経済的には東京圏への一極集中のメリットを認めつつも、一極集中した東京圏においては低出生率であることと、その東京へ地方都市から人口移動し続けていることについて、東京が地方から人口を吸い込んでいる現状として「ブラックホール現象」と称したのである。

このような流れに歯止めをかけるため、増田(2014)は地方において人口流出を食い止める「ダム機能」の必要性を提唱した。時を経ずして国においては平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を策定し、地方における安定した雇用の創出、地方への人の流れの創出、若い世代の結婚・出産・子育てを促すことをその基本

目標とした。

宇都宮市(以下「本市」という)においては、国のこの動きを受け、「宇都宮市人口ビジョン」において「人口の定着と東京圏からの流入人口の増加」をはじめとするめざすべき将来の方向性を設定し、「宇都宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各事業に取り組んでいる。しかし、東京圏への人口移動の状況を見ると、これまでの取組が功を奏しているとは言い難い。

そこで、本研究では、本市の人口移動の状況を確認し、その中でも東京圏への人口移動をしている人口の年齢層を確認する。そのうえで、最も人口移動が多い年代に着目し、その年代への対応策を検討する。具体的には、東京圏への人口移動の契機を、進学・就職によるものであると想定し、大学4年生および大学院修士2年生に着目する。そしてこれらの学生が就職の際、どのような意識で就職地を選んでいるのかを明らかにする。そのうえで、東京圏へ転出している層に対する政策提案を行う。

(2) 研究の構成

本研究ではまず、本市における人口移動の状況について確認する(2章)。次に、人口移動の中でも、本市への定住につながると考えられる世代

¹ 本稿では、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県を東京圏という。

である大学生に着目し、その就職意識に係る先行研究を整理する（３章）。そして、先行研究の整理に基づき、市内大学を卒業予定である学生を対象として調査を実施し、結果を分析する（４章）。最後に、調査結果に基づき、本市における定住につながる施策事業を検討する（５章）。

２ 本市の人口移動の状況

（１）本市の自然動態及び社会動態の推移

本市の人口動態については、近年では塩井（2019）が詳細に論じている。ここでは、その動向の変化について確認する。

１）自然動態

まず、人口動態のうち、出生と死亡の動きによる「自然動態」についてであるが、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向で推移しており、年々その傾向は強くなっている（図１）。

このことから、改めて人口減少のスピードが加速していることが感じられる。

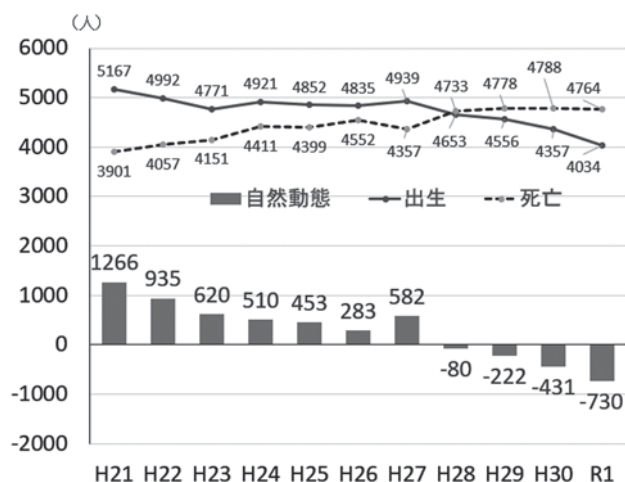


図１ 本市自然動態の推移

本市「毎月人口調査」データから作成

２）社会動態

年間の転入と転出の差である「社会動態」については、令和元年は減少に転じた（図２）。原因としては、日本人の数について、昨年より減少に

転じた傾向が引き続き200人程度の減少を続けているほか、外国人の数が、これまで拡大していた増加幅が縮小したためである。

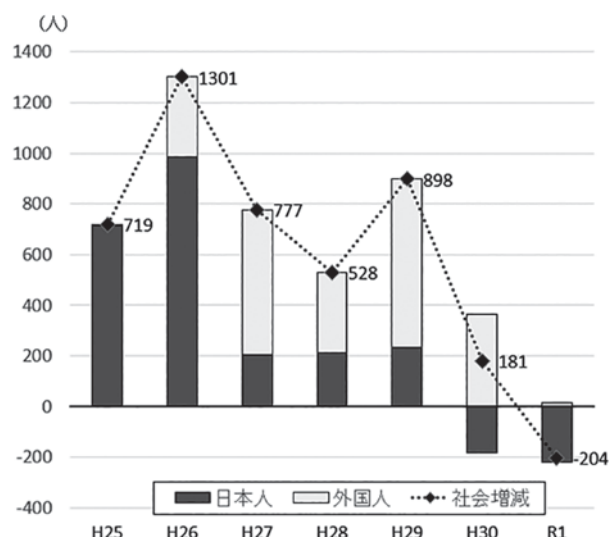


図２ 本市社会動態の推移

本市「毎月人口調査」データから作成

さらに、これらの社会動態について、地方別に転入・転出の状況をみる。図３では、過去５年間のデータにおいて、県内市町からの転入による増加幅が縮小しているとともに、東京圏への転出による減少幅が広がっていることがわかる。宇都宮市人口ビジョン等に掲げている将来の方向性は「東京圏からの流入人口の増加を図る」ことであったが、むしろ東京圏への流出人口が増えている現状にある。

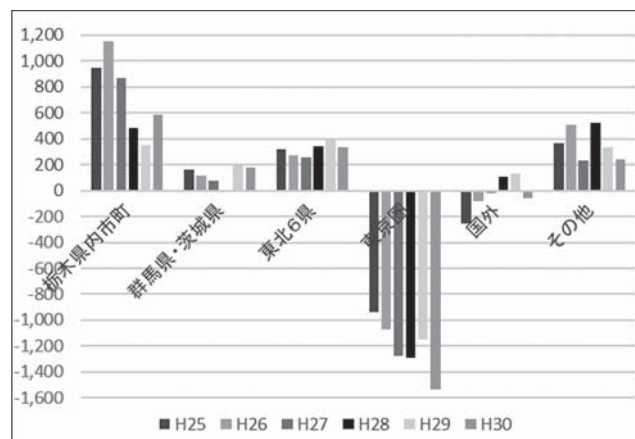


図３ 地方別 転入・転出者数

本市「毎月人口調査」データから作成

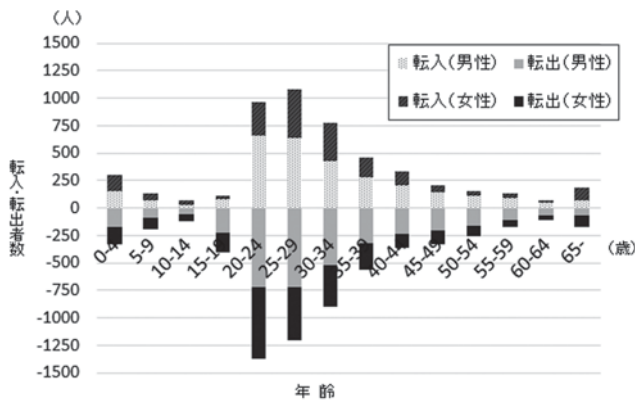


図4 転入・転出者数（東京圏）

本市「毎月人口調査」データから作成

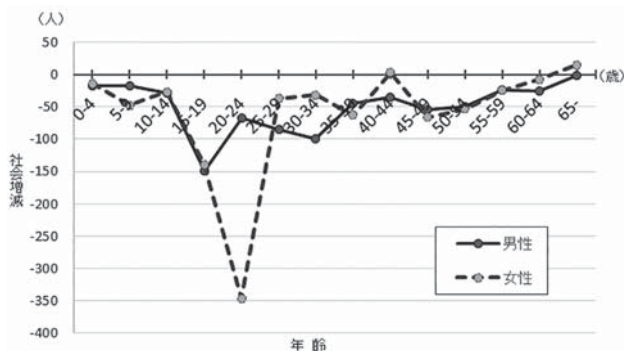


図5 社会増減数（東京圏）

本市「毎月人口調査」データから作成

東京圏への転入・転出者を年代別に見ると、20～30代前半までの転出入が多い（図4）。さらに図4を社会増減として整理したものが図5である。男性では15～34歳までの減少幅が特に大きく、女性では15～24歳までの減少幅が特に大きい（図5）。男女とも、転入者が多い年代ではあるが、それ以上の転出者もあり、本市からは数百人単位で東京圏へ流出していることがわかる。

以上、本市の人口動態について概観した。これらの人口減少の状況に対し、自然動態については、「子育てしやすいまち」の各種取組を行っているが、すぐに劇的な改善につながるものではない。まずは、社会動態への対策、特に転出超過となっている東京圏に対する「ダム機能」が必要であるが、これまでの取組が功を奏しているとは言い難いことは、冒頭にも触れたとおりである。

そこで、次節では、本市からの転出者が転出する理由を整理することにより、本市が取り組むべき課題を明らかにする。

（2）本市における人口移動の状況

1) 人口移動の理由

転入者の転入理由については、小林（2010）によれば、「転勤のため」が全体の36%で最多であり、次に「結婚のため」が16%と続く。この傾向は千本（2018）においても同様である。

また、本市からの転出者について、小林（2010）によれば、34%が「転勤」を理由としており、以下、「結婚」、「転職」、「就職」と続く。

これらの理由のうち、「転勤のため」に転入してくる約3割とほぼ同割合の3割が転出していることから、転勤による転入者は一時的に市内に在住するが、数年後には転勤で転出してしまうものと想定される。こうしたことから、定住者の増加に向けては、短期的・中期的には転勤による3割以外を対象とした施策が求められる。

「結婚」による転出については、小林（2010）の調査では、3位以下の就職などとそれほど大きな差がないうえ、半数が県内への転出という結果であった。県内への転出であれば、宇都宮都市圏としておおむね定着しているものと考えられることから、本研究では「就職」を理由とした転出に着目する。

2) 就職による人口移動の状況

就職については、高校卒業時と大学卒業時の2つが人口移動のタイミングである。そこで、以下では、高校卒業時、大学卒業時の人口移動について確認する。

① 高校卒業者の就職状況

高校に在籍する者の動向については、市内の高校に市外から通う者がいるとともに、市内から市外の高校に通う者がおり、市内在住の高校生を対象として就職状況を把握している調査はない。そ

ここで、本研究においては、栃木県の取りまとめている学校基本調査をもとに本市の状況を推測する。

平成31年3月の県内高校の卒業生は、17,326人であった。ここ数年では、ほぼ同様の傾向にある。高校卒業後、就職者は3,977人であり、そのうち県内就職者が3,182人である。2割の795人は県外に就職するが、同時に県外から県内に就職する者が349人いることから、高卒時の就職による社会減は446人、高校卒業生のうち2%程度である。ここ10年においては、県内出身者が県内で就職する割合は80%程度で大きな変化がないが、他県からの転入が徐々に少なくなっていることには注視していく必要がある。

② 高校卒業生の就職以外の進路

前述したように、高校卒業生のうち2割は就職するが、残りの8割は大学等に進学する。特に大学に進学する際には、市外・県外へ進学することが多いと考えられることから、次項においてその移動状況を確認する。

3) 大学進学による人口移動の状況

県内高校卒業生数17,326人のうち、9,066人が大学・短期大学等に、3,269人が専修学校へ進学している。

大学・短期大学等に進学する9,066人のうち、県内大学への入学者は2,184人（進学する者の24.0%）であり、6,882人（進学する者の76.0%）が他県へ流出している。一方、他県からの県内大学への入学者数は4,837人であることから、県内から2,045人、進学する者の22.6%が減少していることとなる。

本市の平成31年3月の18歳人口は4,858人であることから、県全体の動向から推計すると進学者約2,500人となり、他県への進学が約1,900人、他県からの流入の分を含めると約750人が減少していることとなる。これらの大学生が、就職の際に本市に戻ってくるのであれば、これまで述べてきた転出超過を抑えることができるであろう。

本市においては、すでにUJIターンの促進に向け、企業誘致、企業育成、高校生とその保護者を対象とした将来の市内就職促進などに取り組んでいるところであるが、県外大学へ進学した者のうちどの程度がUターン就職しているのかについては把握が困難である。

そこで、次章では、大学生の就職意識に注目し、大学生が何を重視して就職しているのかについて明らかにすることにより、本市へ就職する学生を確保する施策を検討することとする。

3 先行研究からわかる 大学生の就職意識

大学生の就職意識については、さまざまな調査研究が行われている。大手就職支援サイト運営会社の1つである株式会社マイナビの実施した調査では、学生が企業選択するポイントとして上位から「安定している会社」、「自分のやりたい仕事ができる会社」、「給料のよい会社」、「これから伸びそうな会社」、「勤務制度、住宅など福利厚生の良い会社」、「休日、休暇の多い会社」など20項目にわたっている²。このように大学生が求める企業自体の特長、魅力についての研究は、民間会社によるもののほか、大学の研究者によるものなど、さまざまに実施されている。

大脇ら（2011）は、大学生の就職意識を明らかにするため、大学3年生及び4年生を対象として調査を実施しており、その結果を分析し、「仕事に対する満足度」、「生活に対する安定度」、「起業への挑戦度」、「能力の発揮度」、「生涯の安定性」、「社員教育の充実度」、「勤務条件」を就職先や仕事を最終的に決定する要素として整理している。

² 株式会社マイナビ、2019「2020年卒マイナビ大学生就職意識調査」
http://mcs.mynavi.jp/enq/ishiki/data/ishiki_2020.pdf,
2019年10月30日取得

一方、違った視点では、就職みらい研究所が「大学生の地域間移動に関するレポート2019」を作成している³。このレポートは、大学キャンパスの所在地毎に出身地・就職先、地元就職意向などの傾向を把握し、地域の特徴を明らかにすることを目的としている。栃木県出身者の回答者数が6件のみであるが、地元への愛着がある理由を問う視点は参考となる。回答には、「土地だけではなく多くの慣れ親しんだ人々がいるため」、「仲のいい友人が多く居るため」、「実家は心地よいし、住みやすい地域だから」等の理由があげられている。

このレポートから、就職先を選ぶ要素として、企業の特長、魅力以外にも、特定の地域で暮らすため、その地域の企業から就職先を選ぶことも1つであると考えられる。しかし、このような居住地を意識した就職意識については、先行研究では明らかにされていない。そこで、本研究では、「特定の職業に就くことになった結果、東京圏に移住する」のではなく、「東京圏に住みたいため、東京圏における特定の職業に就く」という就職意識を持っていることが、東京圏へ転出する一因となっていると仮定し、就職活動を行った大学生を対象としてアンケート調査を実施することで、その就職意識を明らかにする。

アンケートの作成に当たっては、企業自体の特長、魅力の項目に加えて、就職活動を行った地域を問う設問により、勤務地が就職活動の際の要素となっているかどうかを確認する。また、就職の際の転居の有無、勤務する予定地への評価についての設問を設けることにより、勤務地に対する志向性を探る。

³ 就職みらい研究所、2019「大学生の地域間移動に関するレポート2019」
<https://data.recruitcareer.co.jp/wp-content/uploads/2019/01/eea778873f71c51b7ca7277b529081b0.pdf>,
 2019年7月18日取得

4 大学生の就職意識に関する調査

第3章で概観した大学生の就職意識に関する先行研究をもとに調査を設計、実施した。調査対象として、本市から県外大学へ進学している大学生は現在の居住地の特定が困難であるため、他県からの出身者が多い市内大学に通う大学生とした。具体的には、以下の項目のとおりである。

(1) 調査の概要

1) 調査期間及び調査方法

- ・調査期間：令和元年12月16日～令和2年1月17日
- ・調査対象：宇都宮市内の複数の大学の大学4年生および大学院2年生
- ・調査方法：インターネット上のアンケート専用サイトによる調査。大学の就職支援部署であるキャリアセンター等を通じて、アンケートサイトを紹介してもらい、学生がアンケートサイトにアクセスし回答する方法による。

(2) 回答者の属性

回答者の属性は、表1、表2のとおりであった。

表1 回答者数（課程別・男女別）

課程 (学部・大学院)	学部生 39 大学院生 36
男女	男 53 女 22

アンケート結果から作成

表2 回答者数（出身地別）

栃木県内	25
東北	10
北関東（茨城、群馬）	10
東京圏	20
その他	10
計	75

アンケート結果から作成

(3) 就職意識に関する分析

1) 就職活動の際に重視する項目

就職意識について、就職活動の際に重視する項目を3項目まで選択する設問では、図6の結果となった。重視する項目として選ばなかった項目は、「重視しない」わけではないが、ここでは重視しないものとして扱う。

「『やりたいこと』が仕事にできること」を重視すると回答した者が、7割以上であった。このことから、「やりたいこと」が県外にある場合、県外へ流出してしまう一番の要因になっているものと考えられる。

その他の項目では、「安定した企業に入る」、「会社でのやりがい・働きがいを実現できる」、「高給与・高待遇が得られる」、「休暇の取りやすさなど自分の時間が確保できる」、「住みたい場所で暮らす」については、それぞれ4割から5割が重視しており、これらの項目には大きな差がなかった。こうしたことから、もし、「やりたいこと」が県内にある場合には、県内を就職する場所として選択する可能性があると考えられる。

2) 就職活動の範囲

就職活動を行った企業について、勤務地がどこになるか、「栃木県内」、「東京圏」、「出身地⁴」、「勤務地にこだわらない」という選択肢で尋ねたところ、図7の結果となった。36%が勤務地にこだわらないということからも、「やりたいこと」を重視して就職活動を行ったと考えられる。

東京圏を勤務地とする企業のみで就職活動を行っている者が23%いる一方、栃木県内を勤務地とする企業のみで就職活動を行っている者も16%いるが、これらは東京圏出身者が東京圏、県内出身者が県内と答えているのが主である。東京圏を勤務地とする企業に就職活動を行った者は、「東京圏」、「出身地&東京圏」、「県内&東京圏」を

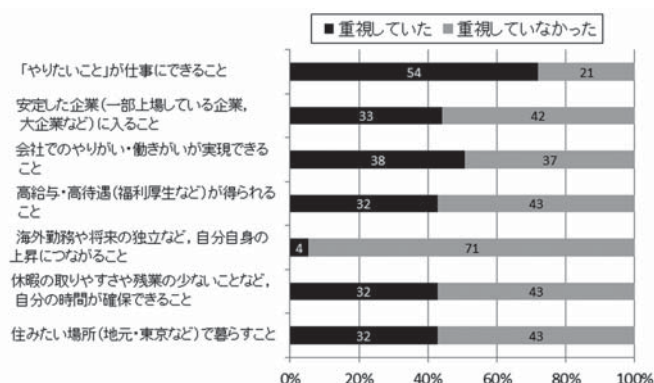


図6 就職活動の際に重視していたこと (N=75)

アンケート結果から作成

含めると40%であることから、半数近くは東京圏が勤務地となる可能性があるといえる。

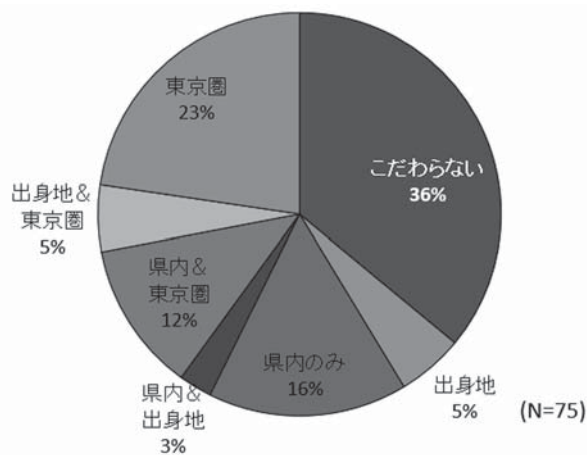


図7 就職活動の範囲

アンケート結果から作成

次に、就職活動の際の情報源のうち、参考にした項目について尋ねたところ、図8の結果となった。なお、この項目の設定に当たっては、インターネット上の就職支援サイトは多くの者が利用する⁵ものとしてあえて除いている。回答では、企業展・合同説明会がもっとも多く、9割以上の者が参考としているという結果になった。5割以上が回答した項目では、先輩（OB・OG）、大学

⁴ この場合の「出身地」とは、栃木県内または東京圏以外を出身地とする者の回答とする。

⁵ 文部科学省の学校基本調査によると、平成31年3月の大学・大学院・短大の卒業生は約52万人である。一方、大手就職支援サイトであるリクナビ、マイナビの登録者数はそれぞれ50万人と公表していることから、卒業生の多くが利用しているものと推測できる。

のキャリアセンター・就職課と続く。就職支援サイト以外では、学生の周囲にある情報を主に参考にしているといえる。

それ以外の項目では、「家族・親族」が、「先生」や「友人・知人」と大きな差がない結果となった。業界に詳しいであろう「先生」や、一緒に就職活動を行っているであろう「友人・知人」などと「家族・親族」が情報源としては同程度であるということは、本市に住む「家族・親族」を通じて東京圏へ出た学生へのアプローチの可能性があると考えられる。

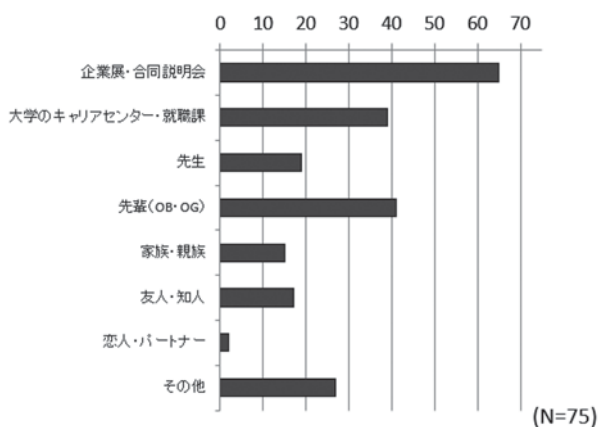


図8 就職活動の際の参考とした情報源
アンケート結果から作成

(4) 勤務地に影響を与える要因に関する分析

次に本研究の主題である、勤務地が就職活動の際の要素となっているかどうかについて確認していく。

図9は、図6で確認した「就職活動の際に重視していたこと」のうち、「住みたい場所で暮らすこと」を重視すると答えた群（以下「重視する群」という）と、答えなかった群（以下「重視しない群」という）で、それぞれの出身地をみたものである。2つの群において特に大きな差はみられないことから、以下の結果に対し、特定の出身地による影響はないものと考えられる。

図9で出身地の影響がないことを確認したうえで、重視する群と重視しない群において、就職活

動の範囲に違いがあったかを確認した（図10）。

重視する群と重視しない群において、大きな違いは、就職活動の範囲に「こだわらない」と答えた割合が、重視しない群ではほぼ半分を占めたが、重視する群では16%だったことである。住む場所を就職選択の要素として重視しない群が就職活動の場所にこだわらないのは、当然の結果となった。一方、東京圏のみを就職活動の範囲にした者の割合は大きな違いがなかった。このことから、一定数においては、「『やりたいこと』」ができる企業を探した結果、東京にあった」という可能性が考えられる。重視する群に比べ、重視しない群が県内のみが少なくなっているのも同様である。

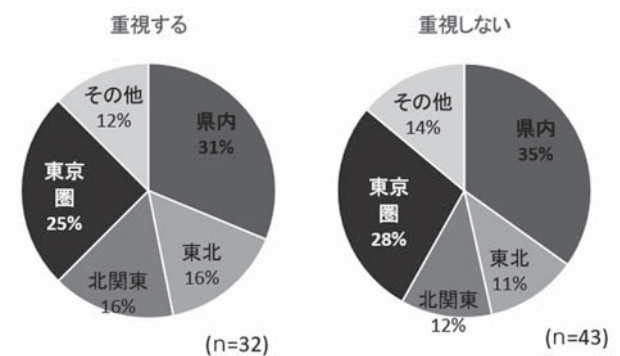


図9 住みたい場所 重視群別「出身地」
アンケート結果から作成

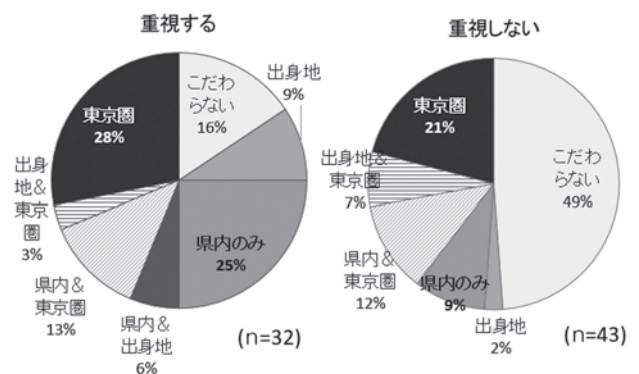


図10 住みたい場所 重視群別「就活範囲」
アンケート結果から作成

次に、就職活動の範囲と、就職の際に重視していたこととの関連の程度を確認するため、相関比⁶を算出した（表3）。項目全般に強い相関は示さ

れなかったが、そのような中でも、「海外勤務や将来の独立など、自分自身の上昇につながる」と、「住みたい場所で暮らすこと」、「『やりたいこと』が仕事にできること」の項目については、就職活動の範囲と相関があるとの結果になった。

東京圏への転出が多い状況をふまえると、東京圏での仕事により、「やりたいこと」を仕事としながら、自らの研さんを図り、上昇したいという指向と考えられる。

表3 「就職活動の範囲」と「就職の際に重視していたこと」との相関性

項目名	相関比
「やりたいこと」が仕事にできること	0.1065
安定した企業(一部上場している企業、大企業など)に入ること	0.0778
会社でのやりがい・働きがいの実現できること	0.0885
高給与・高待遇(福利厚生など)が得られること	0.0878
海外勤務や将来の独立など、自分自身の上昇につながる	0.1732
休暇の取りやすさや残業の少ないことなど、自分の時間が確保できること	0.0723
住みたい場所(地元・東京など)で暮らすこと	0.1323

アンケート結果から作成

次に、表1と同様に、就職活動の範囲と、就職する際の住む地域についての評価について、相関比を算出した(表4)。その結果、就職活動の範囲と関連性が高いものは、順に「自然環境が豊かである」、「レジャー・娯楽施設が多く、楽しい生活の魅力がある」、「地域社会への参加の機会が多い」、「流行の最先端な生活が送れる」となった。

冒頭の就職みらい研究所には「土地だけではなく多くの慣れ親しんだ人々がいるため」地元を選択するという回答があったが、ここでは、そのような地縁によるものより、自然環境や楽しい生活の魅力など、周囲に求める環境があること、また、

⁶ 相関比とは、質的変数(「就職活動の範囲」、「重視していたこと」)の関係性の強さを調べるものであり、0～1の値を示す。ここでは、0.1以下は相関なし、0.1より大きく0.25以下は相関あり、0.25より大きい場合、強い相関ありとした。

地域社会へ自らの意思で参加していることなどが、就職活動の範囲と関連性があることが分かった。

表4 「就職活動の範囲」と「就職する際に住む地域についての評価」との相関性

項目名	相関比
親戚・友人が住んでいるなど、自分との地縁がある。	0.1300
交通の便・買い物の便などがよい。	0.1525
レジャー・娯楽施設が多く、楽しい生活の魅力がある。	0.1870
芸術や新たな情報に触れられる。	0.0806
流行の最先端な生活が送れる。	0.1611
これまで会ったことのないタイプの人との出会いがある。	0.0744
地域社会への参加の機会が多い。	0.1747
自然環境が豊かである。	0.2275

アンケート結果から作成

さらに、表4の結果のうち、上位3つを就職活動の範囲別にみてもみた(図11、図12、図13)。

図11では、「レジャー・娯楽施設が多く、楽しい生活の魅力がある」について、特に東京圏が勤務地となる企業に対して就職した群(以下「東京圏群」という)が高く、県内が勤務地となる企業に対してのみ就職活動をした群(以下「県内のみ群」という)が低くなっている。いわゆる「東京への憧れ」はこの項目でその傾向の一端が示されたと考えられる。図12、図13では、それぞれ「県内のみ群」が高く、「東京圏群」が低い。このことから、地域社会への参加の機会、自然環境が、栃木県を就職地として選ぶ要因として考えられる。

(5) アンケート実施結果の考察

本研究では、ウェブアンケートにより大学生の就職意識へのアプローチを試みた。ウェブアンケートのメリットとして、紙によるアンケートと比べて、回答が容易であり、協力いただく大学等においても配付などの労力は少なくすむ点、卒業を間近にした学生がどこにいても回答できる点に

ある。一方、アンケートサイトへのアクセス、回答は回答者である学生の主体性に委ねられるため、結果的に今回の調査では低い回答数となった。

冒頭にあげた就職みらい研究所による調査でもウェブアンケートを実施しているが、全国から得られた約3,000件の回答のうち、北関東の大学に通

う学生の回答数は73件であった。大手就職支援サイトの主催調査においても、本研究と同様の回答数であったことから、アンケートの実施方法については、今後の課題である。

5 移住・定住の促進に向けた政策提案

(1) 企業誘致の継続と企業の採用活動支援

本市における移住・定住者の促進に向けては、引き続き、学生の「やりたいこと」に応え、UJIターンの受け皿となる一定の雇用数を確保するため、企業誘致を継続して行っていく必要がある。ただし、全国に支社を持つ大企業を誘致する場合、一定の転勤者数を確保するだけに留まり、将来的な定住者の増加にはつながらないおそれとともに、企業判断により撤退のリスクがあるため、定着する企業の誘致を優先するとよいと思われる。

また、学生が活用する情報源の結果から、市内企業に対する支援策として、採用活動に対する支援が考えられる。就職活動の際に参考とした情報源について、今回の調査ではインターネット上の就職支援サイトを除いたが、今日では多くの学生が就職支援サイトを利用している。しかし、求人を行う企業側にとって、就職支援サイトは高額な掲載料が必要であり、中小企業にとって就職支援サイトにより求人を行うハードルが高い。就職支援策として、栃木県においては「とちまる就活アプリ」を提供しているが、会社情報の提供が主で、エントリーなどできない点で就職支援サイトとは異なる。こうしたことから、市内企業の採用活動に対する支援が必要であるものと考えられる。

また、企業への採用活動の支援策として、調査結果から、企業展・合同説明会は、調査結果において最も参考とされている情報源であったことを活用することに着目する。現状では、企業展・合同説明会については、市内の合同説明会等は交通の便が悪いところで開かれていることが参加への

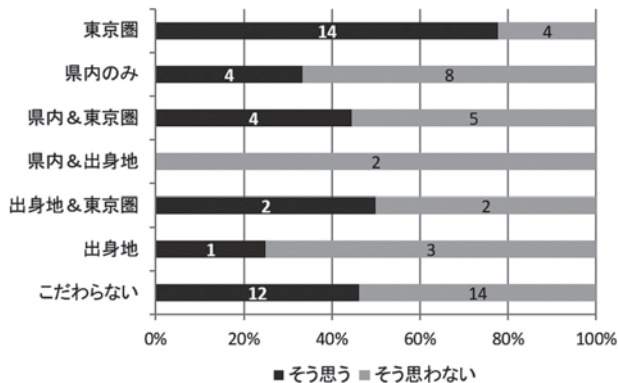


図11 就職活動の範囲別「レジャー・娯楽施設が多く、楽しい生活の魅力がある」
アンケート結果から作成

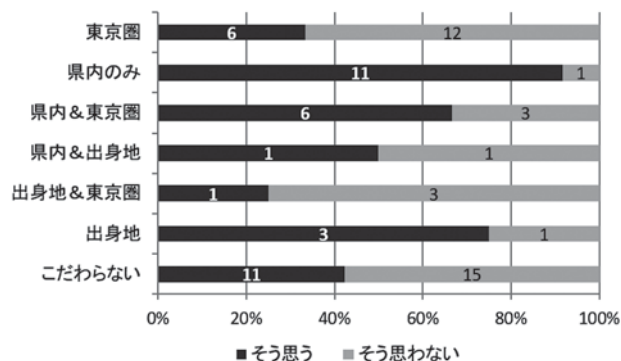


図12 就職活動の範囲別「地域社会への参加の機会が多い」
アンケート結果から作成

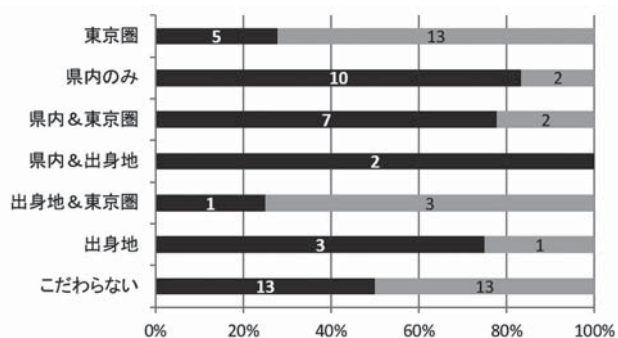


図13 就職活動の範囲別「自然環境が豊かである」
アンケート結果から作成

ネックとなっているという⁷。このことから、アクセス性の高いところで実施することにより、これまで学生に届かなかった企業の情報が届くことになり、UJIターンを促進する可能性がある。

(2) レジャー、娯楽施設、芸術などの アクセス性の向上に向けた機能集約

調査結果から、東京圏が勤務地となる企業に対し就職活動を行った学生は、レジャー、娯楽施設、芸術などの、いわば都会的魅力を感じていることが分かった。しかし、本市においても、レジャー、娯楽施設、芸術などに関連する施設や都市機能がないわけではない。ただし、これらは市内に点在しており、どこへ行くにも車が必要となる。その点では、公共交通機関が発達した東京において、レジャー、娯楽施設へのアクセス性は非常に高いことは言うまでもない。現在、立地適正化計画に基づき、都市機能誘導区域への都市機能の誘導を進めているが、同計画が推進している生活ベースの都市機能の誘導だけではなく、生活の潤いとなるような機能について誘導を図ることを提案する。

(3) 高校生までを対象とした地元宇都宮市とのつながりの創出

今回の調査では、県内で就職活動を行っているものは、地域社会での参加の機会が多いと感じているものが多いことがわかった。このことから、出身地を離れても地元とのつながりを持ち続けていることが重要であると考えられる。現在、本市では「自分×みらいフェア」を実施し、市内の高校生を対象として将来の市内企業への就職促進の取組を実施しているところであり、高校生のうちから市内企業のイメージが作られることから、将来的にUターンにつながることを期待できる。

このほかにも、高校生のうちから、地元のコミュニティと関連を持つような活動に巻き込んでいくことで、地元宇都宮市との紐帯が築かれ、いずれ本市に戻って来たいとの動きにつながるのではないかと考えられる。

6 おわりに

本研究では、就職を機に東京圏へ転出する学生の就職意識について、「やりたいことを仕事にする」ことが最も重視されることであるが、住みたい場所も重視する項目であることを明らかにした。そのうえで、住む場所を規定する勤務地について、「レジャー・娯楽施設など楽しい生活の魅力」や「流行の最先端」などの都市的魅力と、「自然環境」や「地域社会への参加の機会」など、地方の魅力が関連していることなど、傾向の一端を明らかにした。本市は、都会の利便性と豊かな自然が共存する、暮らしやすい「とかいなか」であり、大学生がまちに求める姿に応じるポテンシャルがある。今後は、これらの特長が伝わるように、これらの調査結果を参考としながら、Uターンの促進に向け、本市の高校生を追跡調査するなど、更なる調査の蓄積が必要であると考えられる。

参考文献

- 増田寛也, 2014, 『地方消滅』中央公論新社
- 塩井雅人, 2019, 「宇都宮市の人口動態について」『市政研究 うつのみや』15, 83-86
- 小林俊輔, 2010, 「宇都宮市の人口動態に関する調査研究」『市政研究 うつのみや』6, 65-74
- 栃木県, 2019, 『学校基本調査報告書』
- 大脇錠一・脇田弘久・小見山隆行・伊藤万知子・新井亨・大久保八重, 2011, 「大学生の就職意識に関する調査研究」
- 千本直男, 2018, 「人口減少時代における地域コミュニティへの市外からの転入者誘致に関する調査研究」『市政研究 うつのみや』14, 25-34
- 文部科学省, 2019, 『学校基本調査』

⁷ 令和元年10月、市内大学のキャリアセンター担当職員へのヒアリングによる。